

平成18年度当初予算 政策重点化枠予算

予 算 措 置 を 見 送 っ た も の

平成 18 年度当初予算における政策重点化枠予算要求の内容と査定結果【予算措置を見送った事業】

(単位：千円)

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容				検討が必要な事項
事 業 名	事 業 概 要	成 果 目 標	要 求 額	
障害者の雇用及び授産製品販売促進モデル事業 ＜保健福祉局＞	(福)京都身体障害者福祉センターが、「特別養護老人ホーム同和園」を内装改修して設置する「喫茶コーナー」等の整備に対し、補助を行う。 設置場所：京都市伏見区醍醐上ノ山	・障害者の就労移行支援を行うことにより、障害者福祉の向上を図る。	8,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
災害時における聴覚障害者への情報伝達システム整備 ＜保健福祉局＞	災害時における障害者への対応について、災害時に有力な情報伝達手段となる音声を取ることができない聴覚障害者への対応が特に課題となっていることから、災害時の避難所等の拠点となる各区役所に、字幕CS放送受信機を設置する。	・災害時に聴覚障害者が早期に、適切な情報を得る体制を整備する。	3,640	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
精神障害者退院促進支援事業 ＜保健福祉局＞	入院している精神に障害のある市民のうち、症状が安定しており、受入れ条件が整えば退院可能な方に対して、地域生活支援センターを中心に関係機関が連携し、退院に向けて必要な支援・訓練を行う。 平成 17 年度：実施センター1 箇所 10 人 平成 18 年度：実施センター2 箇所 20 人	・対象者を 20 人に設定し、対象者の退院率 50%を目標とする。	8,387	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 障害者自立支援法の施行に伴い、本事業は都道府県が実施すべき事業に位置づけられたため、採択を見送る。
多子世帯おでかけサポート事業(仮称) ＜保健福祉局＞	多子世帯(3人以上の児童を養育する家庭)に対する支援として、京都市在住の児童手当受給家庭のうち、18歳未満の児童を3人以上養育し、かつ第3子以降の児童が3歳未満である世帯にタクシー料金又は市バス・地下鉄料金の一部を助成する。	・多子世帯(3人以上の児童を養育する家庭)の日常生活の利便と経済的な負担の軽減を図る。	79,198	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
昼間里親運営委託 <保健福祉局>	多様な保育ニーズにこたえていくため、新たに1時間の延長保育を実施する。	・長時間保育にこたえることにより、子育て支援の充実を図る。	3,324	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
(この領域は斜線表示されています)				

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

環境局 予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
京・環境共生地域 施設補助事業 <環境局>	地域における公共的な社会福祉施設等を対象に，太陽光発電や太陽熱温水器の設置等の自然エネルギーの利用，更には，燃料電池，コージェネレーションなどの幅広い新エネルギーの利用に対する助成制度を創設する。	公共的な施設への自然エネルギーや新エネルギーの導入を促進し，京都市地球温暖化対策条例で掲げた温室効果ガス10%削減の目標達成を目指す。	20,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
アイドリング・ストップ車購入助成事業 <環境局>	アイドリング・ストップの普及を促進するため，市民ユーザーに対する車両購入助成を行い，その効果を幅広く実感してもらうことにより，将来の「市民版エコドライブ推進者認定制度」の創設につなげる。	市民・事業者の環境に配慮した運転の習慣や意識の向上を図り，自動車からの温室効果ガス排出量の削減に寄与する。	2,500	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
(この欄は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。)				

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
総合観光案内所の整備計画策定事業 <産業観光局>	入洛観光客数が増加する中、現在、JR京都駅内に本市と府が各々設置している観光案内所では、外国人を含む観光客への対応が不十分であることから、観光客の利便性の向上を図り、「5000万人観光都市・京都」にふさわしい総合観光案内所を、京都駅及びその周辺に、平成19年度に府市共同で整備するために必要な調査を実施し、運営手法も含めた整備計画を策定する。	観光案内基盤の機能向上により、外国人観光客を含めた観光客の利便性の向上を図る。	1,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 〔市、府、観光協会などで構成するワーキンググループにおいて、引続き検討を進める。〕
産業技術研究所の立地的統合に向けた基本計画の策定事業 <産業観光局>	産学公が連携した産業振興施策を推進し、「ものづくり都市・京都」の活性化を図るため、別々に立地している工業技術センターと繊維技術センターを京都市リサーチパーク地区（以下「KR P地区」）内に集約し、新たな技術分野の開拓や異業種間交流の研究に向けた機動的な研究体制の構築など、本市の産業技術支援の核となる施設として機能強化を図るとともに、機器類の共同化や事務の一元化による効率的な運営を図る。 平成18年度は、平成17年度に作成する基本構想に基づき、基本計画を策定する。	平成21年度に開所	9,800	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 〔必要性を検討のうえ、既定経費等で対応する。〕

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
景観シミュレーションシステム整備 <都市計画局>	建築物の新築等に当たって、色彩や意匠等が景観上適切かどうかを判断するためのツールとして、3次元シミュレーションシステムを導入する。	より正確かつ客観的な判断を行うことで、歴史都市・京都にふさわしい景観を保全・創出し、京都創生の実現を図る。	60,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
新「駐車場整備計画」策定 <都市計画局>	現状の「駐車場整備計画」について、路外駐車場整備の目標年次が平成17年度となっていること、内容が現実と乖離していること、「歩くまち・京都」交通まちづくりプランに基づくTDM施策との整合が図れていないことなどから、新「駐車場整備計画」を策定する。18年度から基本方針を検討し、条例の改正及び整備計画の見直しに必要な調査を進め、パーク＆ライド駐車場を含めた新たな基本計画を策定するものである。	平成19年度中に新「駐車場整備計画」の策定を完了する。	12,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
J R 東海道線東大路 駅設置の検討 < 都市計画局 >	J R 東海道線東大路駅(仮称)新設の検討についての請願が平成 16 年 10 月 8 日の市会本会議において可決された。 その後、本市は、事業者である J R 西日本と新駅の位置づけなどを中心に検討を進めてきた。今後、駅舎構造や駅周辺施設の整備内容を含めた案の策定及び概算事業費算出を行うため、地形、既存施設などの簡易な測量・調査及び技術的検討等を実施するものである。	調査結果を基に、J R 西日本と新駅実現の可否を含めた協議・検討を進める。	5,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 (既定経費の活用により、駅の設置可能性について調査を行う。)
(この領域は斜線表示で空欄です)				

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
横大路小学校用地取得 <教育委員会>	伏見区の土地区画整理事業の実施に合わせて、校舎とグラウンドが離れているうえ狭隘な横大路小学校の学校用地を計画的に取得する。	平成21年度までの用地取得及び新学校施設の整備	2,086,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 (土地区画整理事業の進ちょく状況等を勘案し、平成18年度の予算計上は見送る。)

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
文化的景観調査事業 <文化市民局>	<p>景観法の制定及び文化財保護法の改正により、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの(文化的景観)」を文化財として保護していくこととなった。</p> <p>しかしながら、先行する調査が全く無いため、その全容は把握できていない。このような状況を踏まえ、京都市内の文化的景観について把握するための調査を行い、そのデータベースを作成する(「重要文化的景観」選定に備える。)とともに、景観部局とも連携して景観計画にも生かしていく。</p>	京都市内にある文化的景観に係るデータベースの作成及びその結果の景観計画への活用	5,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
区庁舎における機械警備の導入 <文化市民局>	安心安全で個性ある地域まちづくりを推進する拠点となる区役所は、戸籍や課税情報をはじめとする様々な個人情報や公金を保管しており、市民の個人情報保護に万全の防護策を講じるため、庁舎への機械警備を導入する。	個人情報保護策の強化を図る。	12,027	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
消費生活教育支援事業（中学生対象） <文化市民局>	消費生活相談件数が増加の一途をたどる中、十代の若者からの相談も増加を続けている。高度情報化社会における携帯電話やパソコンの普及により消費者被害の一層の低年齢化が懸念されるなか、社会に出る前の中学生を対象に、契約に関する基礎知識を身に着けるための学習機会を提供する。	中学生やその家庭に対して消費生活に関する情報提供を行い、消費者被害に遭わないための知識づくりを行い、日常生活における身近な安心・安全を確保する。	1,500	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
コールセンター事業の実施に伴う環境整備事業 <文化市民局>	各区・支所における相談窓口として、まちづくり推進課の相談員が対応しており、これまで5年ごとに「相談の手引き」を作成してきたが、18年1月からコールセンターが稼動するに当たり、整備されるイントラネット上の各種行政情報を活用することにより、手引きの更新を廃止することとし、各相談員にイントラパソコンを配備する。	窓口相談への最新情報での対応による市民サービスの向上	2,292	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区役所予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
「やめましょエコライフ，始めましょエコライフ」推進事業 ＜北区役所＞	区役所と区民のパートナーシップの下，環境NPOとも連携しながら，地球温暖化防止対策の取組を学区単位で推進する。また，モデル学区を選定して，環境家計簿の普及や「NOエアコンDAY」等を実施するとともに，熱心に取り組んでいただいた学区については，「環境共生のまち・〇〇学区」として認証する。	区民とのパートナーシップを活かした学区単位での取組を進め，具体的な活動の活性化を図ることにより，区民の環境意識をより一層高め，「環境共生のまち・北区」の実現を目指す。	6,600	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
合併処理浄化槽設置推進検討委員会（仮称）の設置 ＜北区役所＞	北山三学区（特に雲ヶ畑地域）において，合併処理浄化槽の設置率を上げていくため，地元住民を中心とした関係者による「合併処理浄化槽設置推進検討委員会（仮称）」を設置し，浄化槽設置や維持管理に係る個人負担，市負担低減の可能性の検討・調査を行う。	整備費用の抑制や工事の効率化を図るとともに，浄化槽の普及を進める。	2,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
まちなかの魅力向上事業（京都の中心で着物を楽しむ） ＜中京区役所＞	中京の繊維産業が低迷している中，「糸偏のまち」として栄えた中京のルーツを探るとともに，アイデア等について協議する区民フォーラムを開催する。	区民，地元業界，区役所が協働で考える場を設定し，「和装とファッションの振興」を図る。	1,600	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区役所予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
「おこしやす「やましな」協議会」の設置 ＜山科区役所＞	山科経済同友会を中核とする「おこしやす「やましな」協議会」を設立し、「観光調査」「観光資源の開発」「観光情報の発信」「観光客誘致」を柱として事業を展開し、山科区を全国にアピールする。	京都市の東の玄関口である山科区を全国にアピールし、集客することにより、山科区の賑わいと活気を創出し、「観光客5000万人構想」の一翼を担う。	6,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
「小さな博物館（仮称）」事業 ＜下京区役所＞	伝統産業を含む地場産業の作業場や個人の家等を「小さな博物館（仮称）」として公開し、作品の製造工程や個人の所蔵品等を来訪者に披露・展示する。	区民が輝く誇り高いまちづくり	5,060	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
元安寧小学校跡地の活用方法の検討 ＜下京区役所＞	区内の5中学校が「下京中学校」に統合される平成19年4月をもって、現在の役割（梅逕中学校のサブグラウンド）を終える元安寧小学校の活用方法等について、区民と行政により、多岐にわたる議論を行う。	区民が輝く誇り高いまちづくり	3,600	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区役所予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
水辺とふれあいの場の創出 <西京区役所>	西京区を貫流する小畑川は、洛西地域における都市空間としての機能を有するとともに、住民による河川の美化活動や水辺を利用した催し等の開催の場として活用されている。 西京区では、この小畑川を活用し、水辺の特性を活かし、住民が主体となった小畑川空中活用事業を実施することで、ふれあいのある地域づくりを目指す。	住民が中心となり、時節に応じ製作した懸垂幕を小畑川の河川に掲揚し、より人と人とのつながりのある地域づくりを目指す。	10,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
いきいきタウン伏見 <伏見区役所>	西大手筋の府所有地(府立医科大学病院伏見診療所跡地)を拠点整備し、産官学の協力により、レンタサイクル事業を展開する。	観光の振興及び中心市街地と高度集積地区との連携を促進し、地域の活性化を図る。	18,516	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
(この欄は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。)				

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

総務局 予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
歴史資料映像展示システム整備 <総務局>	歴史資料館が所蔵している京都の歴史や文化に関する様々な祭礼，風物の移り変わり等を記録した 16 ミリフィルムの映像をデジタル化し，高画質，高音質で待ち時間がなく視聴できる映像展示システムを整備する。	貴重な映像資産をデジタル情報として保存し，次の世代へと引き継ぐとともに，京都の歴史的・文化的魅力を市民，観光客，修学旅行生等に発信する。	11,655	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
市庁舎耐震改修 <総務局>	建築後長期間が経過し，老朽化が進んでいる市庁舎について，大規模地震発生時における市民，職員等の安全の確保と庁舎機能の維持のため，耐震改修を実施する。 平成 18 年度及び平成 19 年度は，耐震改修実施計画を策定する。	市庁舎の防災機能の強化	36,225	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 〔 施工期間中の執務スペースの確保等について更に内部で検討を進める。 〕

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。